

研究業績等に関する事項

著書, 学術論文等の 名称	単著, 共著の 別	発行又は 発表の年月	発行所, 発表雑誌 等 又は 発表学会等の名称	概 要
(著書(欧文)) 1.				
(著書(和文)) 1.				
(学術論文(欧文))				
1. The relevance of TH1 and TH2 cells in immediate and nonimmediate reactions to gelatin-containing vaccine. (査読付)	共著	1999年2月	J Allergy Clin Immunol. 103(2 Pt 1)	ゼラチン含有ワクチン接種後に発現する即時型のゼラチンアレルギーの病態について、ゼラチン含有ワクチン接種後に即時型反応の既往歴のある小児と非即時型反応のある小児に対し、IFN- γ (TH1), IL-2 (TH1), IL-4 (TH2), IL-13 (TH2) のmRNAの発現およびリンパ球のゼラチンで刺激によるゼラチン特異的T細胞応答という方法で検討した。その結果ゼラチンに対する即時型反応の病態には、特異的なTH1およびTH2細胞の応答が関与していることが示唆された。P276-281。 (共同研究につき担当部分抽出不可能) (Ohsaki M, Tsutsumi H, Kumagai T, Yamanaka T, Wataya Y, Furukawa H, Kojima H, Saito A , Yano S, Chiba S.)
2. Varicella-zoster virus-specific cellular immunity in subjects given acyclovir after household chickenpox. (査読付)	共著	1999年9月	J Infect Dis. 180(3)	水痘の家庭内暴露を受けた小児でアシクロビル予防投与を受けた15例において、水痘・帯状疱疹ウイルス (VZV) に対する特異免疫応答能の経時変化を調べた。その結果、12名がVZVに対する抗体および/または細胞性免疫を獲得し、10名は症状がなく、2名は軽度の水痘を呈した。その結果、VZVへの暴露後のアシクロビル投与は非常に有効であり、免疫反応を減弱させることはないと思われるが、臨床的な水痘がない場合に特異的な免疫を獲得するかどうかを確認する必要がある。P384-387 (共同研究につき担当部分抽出不可能) (Kumagai T, Kamada M, Igarashi C, Yuri K, Furukawa H, Chiba S, Kojima H, Saito A , Okui T, Yano S.)

<p>3. Gelatin-containing diphtheria-tetanus-pertussis (DTP) vaccine causes sensitization to gelatin in the recipients. (査読付)</p>	<p>共著</p>	<p>2000年2月</p>	<p>Vaccine.14;18(15)</p>	<p>ゼラチンアレルギーにおいて、ゼラチンを含む三種混合ワクチン (DTP) の一連の接種が一次感作過程であるかどうかを調べるため、ワクチン接種後に副反応を起こしたゼラチン含有DTP接種者37名と、同じく副反応を起こしたゼラチン非含有DTP接種者8名を調査した。その結果、ゼラチン含有DTPワクチン接種した被験者全員がゼラチンに対してT細胞の陽性反応を示したが、副反応の発生とT細胞の反応には相関関係がなかった。よって、ゼラチンを含むDTPワクチンは、接種者にゼラチンに対する感作を誘発するが、局所反応のメカニズムは不明であると結論づけた。 P1555-1561 (共同研究につき担当部分抽出不可能) (Kumagai T, Ozaki T, Kamada M, Igarashi C, Yuri K, Furukawa H, Wagatuma K, Chiba S, Sato M, Kojima H, Saito A, Okui T, Yano S.)</p>
<p>4. The lymphoproliferative response to enzymatically digested gelatin in subjects with gelatin hypersensitivity. (査読付)</p>	<p>共著</p>	<p>2000年10月</p>	<p>Clin Exp Allergy. 30(10)</p>	<p>ゼラチン過敏症の (ゼラチン含有ワクチンに副反応を示し、ゼラチン特異的細胞性免疫が陽性) 小児110名を対象に酵素分解ゼラチン FreAlaginへの反応性を検討した。FreAlaginに対するリンパ球活性 (LPT) は、和光ゼラチンに対するそれよりもはるかに低く、和光ゼラチンに陽性反応を示した被験者の半数以上が FreAlaginに対するLPTを陰性とした。また、被験者の47%がFreAlaginに対するLPTが陽性であったが、2名を除いて、FreAlaginに対するSIは和光ゼラチンに比べて低かった。 P1430-1435 (共同研究につき担当部分抽出不可能) (Kumagai T, Nakayama T, Kamada M, Igarashi C, Yuri K, Furukawa H, Wagatuma K, Tsutsumi H, Chiba S, Kojima H, Saito A, Okui T, Yano S.)</p>
<p>5. An association between HLA-DR9 and gelatin allergy in the Japanese population. (査読付)</p>	<p>共著</p>	<p>2001年4月</p>	<p>Vaccine.19(23-24)</p>	<p>ゼラチンIgEが陽性の患者23名 (うち8名はアナフィラキシーを発症) と、ゼラチンIgEを持たないがゼラチン暴露後に非即時型反応を起こした患者18名を対象に、HLAクラスIおよびIIの表現型の頻度を調べた。東洋人に特異的なHLA-DR9は、ゼラチンIgE陽性患者の56.5%に存在し、対照群の頻度は24%であった (P < 0.002)。IgEを生成しなかった非即時反応群では、表現型の分布は対照群と類似していた。HLA-DR9陽性者は、IgE陽性のゼラチンアレルギーを発症する相対リスクが4.1である。 P3273-3276 (共同研究につき担当部分抽出不可能) (Kumagai T, Yamanaka T, Wataya Y, Saito A, Okui T, Yano S, Tsutsumi H, Chiba S, Wakisaka</p>

<p>6. Protective effects of quercetin and its metabolites on H₂O₂-induced chromosomal damage to WIL2-NS cells. (査読付)</p>	<p>共著</p>	<p>2004年2月</p>	<p>Biosci Biotechnol Biochem. 68(2)</p>	<p>代表的なフラボノイドであるケルセチンおよびその2つの共役体であるケルセチン-3-O-硫酸およびイソラムネチンによる染色体損傷と、H₂O₂によって誘発される染色体損傷に対する保護作用について、リンパ芽球系細胞株WIL2-NSを用いた小核試験によって検討した。過酸化水素による染色体損傷をケルセチンとその代謝物は保護することが示唆された。 p 271-276 (共同研究につき担当部分抽出不可能) 筆頭著者 (Saito A., Sugisawa A, Umegaki K, Sunagawa H.)</p>
<p>7. A sero-epidemiological survey of gelatin sensitization in young Japanese children during the 1979-1996 period. (査読付)</p>	<p>共著</p>	<p>2005年4月</p>	<p>Scand J Immunol. 61(4)</p>	<p>日本におけるゼラチン免疫グロブリンG (IgG)・IgE陽性の小児の分布を調査し、一般集団における抗ゼラチン抗体陽性割合が、当該期間中に増加しているかどうかを確認するため、1979年から1996年にかけて、北海道・札幌でさまざまな年齢層の日本人児童から採取した1600人のパネル血清を用いて、ゼラチンに対するIgE抗体とIgG抗体の有無を測定した。うち39名の血清でゼラチンIgG・IgE陽性であった。対象者の年齢が高いほど、また入手時期が遅いほど、陽性割合が高かった。日本の子どもたちは、近年になり、ゼラチンに感作された小児の割合は増加していたことが示唆された。 P376-379 (共同研究につき担当部分抽出不可能) 筆頭著者 (Saito A., Kumagai T, Kojima H, Terai I, Yamanaka T, Wataya Y, Umetsu M, Umetsu A, Yano S)</p>
<p>8. Mild zinc deficiency and dietary phytic acid accelerates the development of fulminant hepatitis in LEC rats. (査読付)</p>	<p>共著</p>	<p>2007年2月</p>	<p>J Gastroenterol Hepatol. 22(2)</p>	<p>軽度の亜鉛欠乏がウィルソン病の動物モデルであるLong-Evans Cinnamon(LEC)ラットの肝炎発症に及ぼす影響を調べ、銅、亜鉛、鉄の吸収量と肝レベルとの関係を明らかにすることである。雄のLECおよびF344 (野生型atp7b) ラットに、低亜鉛、フィチン酸塩を含む食餌または対照食を与えたところ、LECラットの劇症肝炎の発症は、低亜鉛およびフィチン酸塩群では、対照群 (136±2.11日齢) よりもはるかに早く (それぞれ平均94.6±2.74日齢、82.8±3.56日齢)、肝炎指標も悪かった。このため、本疾患の早期発見と食事の重要性が示唆された。 P150-157 (共同研究につき担当部分抽出不可能) 筆頭著者 (Saito A., Nakayama K, Hara H.)</p>

<p>9. Early and presymptomatic detection of Wilson's disease at the mandatory 3-year-old medical health care examination in Hokkaido Prefecture with the use of a novel automated urinary ceruloplasmin assay (査読付)</p>	<p>共著</p>	<p>2008年3月</p>	<p>Mol Genet Metab. 94(3)</p>	<p>新たに開発したラテックス免疫凝集比濁法に基づく尿中セルロプラスミン (Cp) 濃度自動分析法を用いて、北海道内8市4町の3歳児健診時の尿検査検体を用いたウィルソン病 (WND) スクリーニングを実施した。11,362名の小児の尿中Cp濃度を測定し、尿中Cp濃度が著しく低下した陽性例を確認した。この症例では、血清CpおよびCu濃度が著しく低かったが、詳細な診察では、WNDを裏付ける臨床症状は見られなかった。そこで、確定診断のためWND遺伝子の配列解析を行った結果、本症例はWND遺伝子の変異2871del.CとD1296Nの複合ヘテロ接合体であることが判明した。よって、3歳児健診尿中自動測定法を用いたWNDのスクリーニングシステムが、非侵襲的かつ効率的なWNDのスクリーニングであることが示唆された。 P363-367 (共同研究につき担当部分抽出不可能) (Nakayama K, Kubota M, Katoh Y, Sawada Y, Saito A, Nishimura K, Katsura E, Ichihara N, Suzuki T, Kouguchi H, Tamura M, Honma H, Kanzaki S, Itami H, Ohtake A, Kobayashi K, Ariga T, Fujieda K, Shimizu N, Aoki T.)</p>
<p>10. Validation of the Japanese Transition Readiness Assessment Questionnaire. (査読付)</p>	<p>共著</p>	<p>2020年2月</p>	<p>Pediatrics international. 62(2)</p>	<p>小児期に発症した慢性疾患を持つ患者が成人期の医療に移行するためには、移行準備の理解と有効な評価方法が必要である。しかし、日本にはそのような心理測定的に検証された尺度は存在しない。本研究では、移行準備性評価質問票 (Transition Readiness Assessment Questionnaire : TRAQ) の日本語版を作成し、107名の患者に質問票を回答してもらい、欠落データのない男性40名女性36名に対し検討した。Cronbachのα係数は、全体で0.94であり、その妥当性と信頼性が示唆された。 P221-228 (共同研究につき担当部分抽出不可能) (Sato Y, Ochiai R, Ishizaki Y, Nishida T, Miura K, Taki A, Tani Y, Naito M, Takahashi Y, Yaguchi-Saito A, Hattori M, Nakayama T)</p>
<p>11. Evaluation of rapid drug safety communication materials for patients in Japan (査読付)</p>	<p>共著</p>	<p>2021年5月</p>	<p>Drug Discov Ther.15 (2)</p>	<p>医薬品の市販後に報告された重篤な有害事象に関する「患者向け安全性速報」とその関連資料について、その適切性を評価するために、CDCが開発したClear Communication Index (CCI)を用いて評価した。その結果、リスクに関する記述は適切でなく、また、用いられている用語は患者にとって理解しにくいものと思われ、改善が必要と考えられた。 P101-107 筆頭著者 (Akiko Yaguchi-Saito, Ken Tamamoto, Tami Sengoku, Machi Suka, Tsugumichi Sato, Miwa Hinata, Toshiaki Nakamura, Takeo Nakayama, Michiko Yamamoto)</p>

<p>12. Barriers and facilitative factors in the implementation of workplace health promotion activities in small and medium-sized enterprises: a qualitative study (査読付)</p>	<p>共著</p>	<p>2022年3月</p>	<p>Implement Sci Commun. 3(1)</p>	<p>中小企業における非感染性疾患予防活動（タバコ、アルコール、食事、身体活動、健康診断）の実施に影響を及ぼす要因を明らかにするため、従業員数300人未満の企業15社の健康管理担当者および事業主、保険者の保健師・栄養士に対して面接・フォーカスグループを実施し、それらの記録テキストを実装科学統合フレームワーク（CFIR）を用いて検討した。その結果、事業主が職場の健康づくりに関与していることは、他の促進要因（組織レベルでは「知識・情報へのアクセス」「相対的優先順位」「学習環境」、健康管理者レベルでは「自己効力感」）に影響を与える基本的要因として認識された。主な障壁は、「健康管理は自己責任である」という雇用主/管理者の信念であった。 Article number: 23 (Junko Saito, Miyuki Odawara, Hirokazu Takahashi, Maiko Fujimori, Akiko Yaguchi-Saito, Manami Inoue, Yosuke Uchitomi, Taichi Shimazu)</p>
<p>13. A nationally representative cross-sectional survey on health information access for consumers in Japan: A protocol for the INFORM Study (査読付)</p>	<p>共著</p>	<p>2022年4月</p>	<p>World Medical & Health Policy.14(2)</p>	<p>がん予防や医療の情報を届けるべき対等の特定に重要な項目や情報チャネルの特定に重要な項目を特定することを目的として、全国の20歳以上の日本人10000人を対象とした質問紙調査を設計するデザイン論文である。 p225-275 Aki Otsuki, Junko Saito, Akiko Yaguchi-Saito, Miyuki Odawara, Maiko Fujimori, Masayo Hayakawa, Kota Katanoda, Tomohiro Matsuda, Yutaka J. Matsuoka, Hirokazu Takahashi, Miyako Takahashi, Manami Inoue, Itsuro Yoshimi, Gary L. Kreps, Yosuke Uchitomi, Taichi Shimazu</p>
<p>14. Factors affecting the implementation of guideline-based prophylactic antiemetic therapy for chemotherapy-induced nausea and vomiting in Japan: A protocol for a hospital-based qualitative study (査読付)</p>	<p>共著</p>	<p>2022年6月</p>	<p>BMJ Open.12(6)</p>	<p>日本のがんの診療を行う病院における適切な予防的制吐療法の実施に影響を与える要因を包括的に探索するため、がん診療連携拠点病院7施設を対象として病院長、がん化学療法部・薬剤部・看護部の管理者に半構造化インタビューを実施し実装研究のためのフレームワークを用いて検討することを計画するプロトコル論文である。 筆頭著者 p.e055473 Akiko Yaguchi-Saito, Yuki Kaji, Ayumu Matsuoka, Ayako Okuyama, Maiko Fujimori, Junko Saito, Miyuki Odawara, Aki Otsuki, Yosuke Uchitomi, Sadamoto Zenda, Taichi Shimazu</p>
<p>15. Using implementation mapping to develop strategies for preventing non-communicable diseases in Japanese small- and medium-sized</p>	<p>共著</p>	<p>2022年10月</p>	<p>Front Public Health.10:873769</p>	<p>わが国の中小企業における非感染性疾患予防のための実装戦略策定に関し、インプリメンテーションマッピングを用いて検討した。事業主・健康管理担当者合わせて22の行動目標とそれに基づく実装戦略が開発された。 P.873769. Miyuki Odawara, Junko Saito, Akiko Yaguchi-Saito, Maiko Fujimori, Yosuke Uchitomi, and Taichi Shimazu</p>

16. Factors influencing implementation of health-promoting interventions at workplaces: Protocol for a scoping review. (査読付)	共著	2022年10月	Plos One 17(10)	職域における健康増進介入策の実装に影響を与える要因に関するスコopingレビューを計画したプロトコル論文である。 e0275887 Kaung Suu, Lwin, Aliza K. C. Bhandari, Phuong The Nguyen, Junko Saito, Akiko Yaguchi-Saito , Erika Ota and Taichi Shimazu
17. Chronic diseases and sociodemographic characteristics associated with online health information seeking and using social networking sites: nationally representative cross-sectional survey in Japan. (査読付)	共著	2023年3月	J Med Internet Res. 25	オンラインでの健康情報探索及びSNS利用に関連する慢性疾患罹患や社会人口学的特性について、「健康情報についての全国調査：INFORM Study2020」を用い、横断調査を実施した。がんや打つなどに罹患していると回答した人はそうでない人に比べオッズ比は2以上であった。また、女性、若年、高学歴、ヘルスリテラシーの高さはオンラインでの健康情報収集やSNSの利用と正の相関があった。 e44741 Seigo Mitsutake1, Yoshimitsu Takahashi2, Aki Otsuki, Jun Umezawa, Akiko Yaguchi-Saito , Junko Saito, Maiko Fujimori Taichi Shimazu
18. Screening practices of cancer survivors and individuals whose family or friends had a cancer diagnoses-a nationally representative cross-sectional survey in Japan (INFORM Study 2020). (査読付)	共著	2023年4月	J Cancer Surviv. 17(3)	がんサバイバーおよび家族や親しい人ががんと診断された人のがん検診の実施状況及び関連する信念を「健康情報についての全国調査：INFORM Study2020」を用いて検討した。胃がんおよび大腸がん検診の実施はがんサバイバーであることに関連していた。乳がん、子宮頸がん、PSA検査とは関連なかった。また、がんサバイバーはがん検診ががんを発見できると強く信じていた。 p663-676 Akiyama M, Ishida N, Takahashi H, Takahashi M, Otsuki A, Sato Y, Saito J, Yaguchi-Saito A , Fujimori M, Kaji Y, Shimazu T; INFORM Study Group.
(学術論文(和文)) 1. 乳幼児食物アレルギーの症状と推移の実態 (総説)	共著	2001年1月	小児科臨床 54巻1号	乳幼児期の食物アレルギーの症状の推移を知るため、食事摂取後の即時型反応22例、非即時型反応5例を含む31例を対象とし、平均26カ月(12カ月から48カ月)まで観察した。エピソードは平均8カ月で起き、診断時、複数アレルギーの症例が67%に認められた。この時の平均血清総IgE値は111 IU/mlと高い値にあった。卵を全例で、牛乳を11例で除去したが、観察終了時で摂取可能となった例は加熱卵で21例、牛乳で2例であった。アトピー性皮膚炎は70%で軽快した。食事除去の指示には発育栄養状態の評価を的確にすることが必須であると同時にダニに対する環境整備の徹底が重要である。 P7-18 (共同研究につき担当部分抽出不可能) (我妻義則、梅津愛子、田中洋子、我妻浩治、高橋豊、渡辺一彦、新山和人、佐藤千鶴子、 斎藤明子)

<p>2. フラボノイド類のUV, 電気化学及びアルミニウムキレート化蛍光検出法によるHPLC分析の比較</p>	<p>共著</p>	<p>2001年6月</p>	<p>食品衛生学雑誌 42巻3号</p>	<p>HPLCを利用したフラボノイドの分析におけるUV, 電気化学及びアルミニウムキレート化蛍光検出法の検出感度を10種類のフラボノイドを用いて比較検討した。電気化学検出法はアピゲニンを除く9種のフラボノイドについて適用可能で、その検出限界はUV検出器の200~400倍であった。ポストカラム蛍光検出法はその構造中に3-ヒドロキシル基及び4-ケト体を有するフラボノールに関してのみ適用可能であったが、その検出限界はUV検出器の10~200倍であった。ヒト血清中のフラボノールの分析に関する若干の検討も行った。 P174-178 筆頭著者 (共同研究につき担当部分抽出不可能) 斉藤 明子, 杉澤 彩子, 梅垣 敬三</p>
<p>3. ラテックス免疫凝集比濁法を用いた尿中セルロプラスミン自動分析法の開発. (査読付)</p>	<p>共著</p>	<p>2005年1月</p>	<p>日本マス・スクリーニング学会誌 15(1)</p>	<p>先天性銅代謝異常症であるウィルソン病の検査、マススクリーニングを目的として、ラテックス免疫凝集比濁法を用いた尿中セルロプラスミン (Cp) 測定用高感度ラテックス試薬を開発し、自動分析装置を用いた測定にこれを応用し、その性能を検討した。制度管理用コントロール試薬を用いた結果、本ラテックス試薬は良好な感度と再現性を示した。3歳児健診の尿検体を用い、従来法のELAIZAキットと自動分析値を比較した結果、良好な相関が認められ、ウィルソン病のスクリーニングに有効と考えられた。 P59-64 (共同研究につき担当部分抽出不可能) (中山憲司、斉藤明子、西村一彦、桂英二、市原侃、澤田幸治、田村正秀、本間寛、神崎節夫、伊丹均、大竹明彦、池上潔、敦賀靖朗)</p>
<p>4. 3歳児健診を利用したウィルソン病スクリーニング. (査読付)</p>	<p>共著</p>	<p>2005年3月</p>	<p>日本マス・スクリーニング学会誌 15(3)</p>	<p>ラテックス免疫凝集比濁法に基づく尿中セルロプラスミン (Cp) 濃度自動分析法を用いて、北海道内8市4町の3歳児健診時の尿検査検体を用いたウィルソン病 (WND) スクリーニングを実施した。尿中Cp濃度のcut-off値を45ng/mgCrと設定した。平成15年4月から平成17年1月31日までに10,300名がWNDスクリーニング検査を受診し再検査対象児は601名、再々検査対象児は45名であり、うち5名が精密検査対象となった。精密検査の結果、銅代謝異常を呈する1名の幼児が発見され、北海道大学附属病院小児科専門医の下、WND発症に備え経過観察とした。 P41-46 (共同研究につき担当部分抽出不可能) (中山憲司、斉藤明子、西村一彦、桂英二、市原侃、鈴木智宏、孝口裕一、加藤芳伸、澤田幸治、田村正秀、本間寛、小林邦彦、有賀正、藤枝憲二、青木継稔)</p>

5. 肝炎発症と免疫機能維持における亜鉛と他の栄養素との関わり	単著	2006年9月	学位論文 (北海道大学) 2006年	ウィルソン病 (WND) は、常染色体劣性遺伝で、銅 (Cu) が蓄積し、肝臓や脳に障害をもたらす病気です。WNDの治療には、キレート剤の経口投与や食事療法が有効であるが、発症に至る食事の影響は明らかではない。本研究では、ウィルソン病のモデル動物LECラットにおける肝炎発症は、軽度の亜鉛制限食、亜鉛の吸収阻害を引き起こすフィチン酸の摂取により増悪されることを示した。また、SD系ラットを用い、免疫機能に対する亜鉛とタンパク質の作用について、それらの吸収との関連で検討した。
6. 職場における肯定的相互作用の測定：二層性解決コミュニケーション尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 (査読付)	共著	2015年1月	ブリーフサイコセラピー研究 24巻	解決志向アプローチ(SFA)によって促進し得る、職場の肯定的な相互作用を測定するための心理尺度、二層性解決志向コミュニケーション尺度 (BSIS:Bi-level Solution-focused Interaction Scale)を開発し、その信頼性と妥当性を検討した。第1研究では、SFAの実践家85名を対象に自由記述式の質問紙調査を実施し、質問項目を作成した。第2研究では、SFAの実践家と製造業企業の従業員を対象に質問紙調査を行い(n=536)、尺度構成を行った。第3研究では、別の製造業企業の従業員を対象に質問紙調査を行い(n=211)、尺度の信頼性と妥当性を検討した。本研究によりBSISの信頼性と妥当性が確認された。今後本尺度によって職域におけるSFAの研究と実践が促進されることが期待される。 P4-16 (共同研究につき担当部分抽出不可能) (木内敬太、青木安輝、岸克昌、 <u>矢口明子</u> 、山本立樹)
7. 日本で作成された診療ガイドラインに対する評価選定・掲載事業について	共著	2015年10月	日本医療・病院管理学会誌 52巻	公益財団法人日本医療機能評価機構が厚生労働省より委託を受けて実施している、日本で公開された診療ガイドラインの評価選定・掲載事業について解説した。 P114 奥村晃子、 <u>矢口明子</u> 、吉田雅博、山口直人
8. 【ガイドラインと最新文献による小児科学レビュー 2016-'17】 総論 日本の診療ガイドラインとMinds	共著	2016年5月	小児科学レビュー 2016-'17	わが国における診療ガイドラインの現状について、その定義と意義、2002年よりスタートした、厚生労働省の研究費作成された診療ガイドラインを国民に普及する事業、EBM普及推進事業 (Minds) の活動を中心に解説した。Mindsでは、2004年には、無料で診療ガイドラインを検索・閲覧可能なMindsウェブサイトを開示、その後、学会・研究会等が作成した診療ガイドラインを掲載するようになった。2011年度より、Mindsは厚生労働省の委託事業、EBM普及推進事業となり、診療ガイドラインの作成支援、評価選定・掲載、活用促進を柱としつつ、患者・市民向け情報提供、海外動向調査等を含め、患者と医療者の意思決定を情報面から支援する取り組みを行ってきた。 P3-5 (共同研究につき担当部分抽出不可能) (畠山洋輔、佐藤康仁、吉田雅博、奥村晃子、田村恭子、 <u>矢口明子</u> 、篠原義人、山口直人)

<p>(紀要論文など)</p> <p>1. 離乳食品中におけるゼラチン含量の酵素抗体法による測定</p>	共著	1999年8月	北海道立衛生研究所報.第49集	<p>ウサギに免疫して作成した抗ゼラチンIgG抗体を用いて、酵素抗体法による食品中のゼラチン含量を定量する方法を開発した。本法により、離乳食中のゼラチン含量の定量が可能であることを示した。</p> <p>P10-15 (共同研究につき担当部分抽出不可能) (小島弘幸、齋藤明子、熊谷卓司、寺井格)</p>
<p>2. 食物アレルギーを有する乳幼児の食生活調査結果</p>	共著	1999年8月	北海道立衛生研究所報.第49集	<p>食物アレルギーをもつ患児32名の授乳期及び離乳期における食生活に関し、母親への面接聞き取りにより調査した。妊娠中特定の食品を除去していた割合は21.9%であった。その内容は卵、牛乳、大豆であった。授乳中は43.8%の母親が卵、牛乳、大豆などを除去していた。</p> <p>P130-133 (共同研究につき担当部分抽出不可能) (佐藤千鶴子、齋藤明子、橋本諭、新山和人、我妻義則、梅津愛子、田中洋子、我妻浩治、高橋豊、渡辺一彦)</p>
<p>3. 北海道内2地域の1歳6ヶ月、3歳児を対象とする食物アレルギー実態調査結果</p>	共著	2000年8月	北海道立衛生研究所報.第50集	<p>北海道2地域における1歳6か月及び3歳児を対象とした食物アレルギーの調査における、食物アレルギーの原因を中心にその状況を報告した。食物アレルギー患児235人中184人(78.3%)が除去を行っていた。これらの実施者のうち、医師の指示に基づく割合は総数では184人中96人 52.2%であった。残りは保護者の自主的判断に由来していた。</p> <p>P78-81 (共同研究につき担当部分抽出不可能) (佐藤千鶴子、齋藤明子、橋本諭、平川由紀子、大瀬真知子、縄井詠子、安達邦子、我妻義則)</p>
<p>4. 北海道内4地域の1歳6ヶ月、3歳児を対象とする食物アレルギー実態調査結果</p>	共著	2001年8月	北海道立衛生研究所報.第51集	<p>平成10～12年度に実施した北海道内4地域の幼児278人の食物アレルギーの状況について報告した。地域における専門医の存在は、アレルギーの原因判明率や検査率に大きく影響することが推察された。また厳しい食品除去を行っている患児も見受けられた。</p> <p>P32-38 (共同研究につき担当部分抽出不可能) (佐藤千鶴子、齋藤明子、橋本諭、平川由紀子、大瀬真知子、縄井詠子、安達邦子、澤田扶美代、貝田富子、川田美重子、我妻義則)</p>
<p>5. 北海道産大豆及び大豆加工食品中のイソフラボン含有量について</p>	共著	2002年8月	北海道立衛生研究所報.第52集	<p>北海道産大豆及び大豆加工食品中のイソフラボン含有量を調査し、これをもとにして道民のイソフラボンの一日摂取量を推定した。北海道における大豆食品からのイソフラボンの1日あたりの摂取量は、ダイゼイン:11.0 mg/日、グリシテイン:1.60 mg/日、ゲニステイン:12.0 mg/日で、イソフラボン総量は24.6mg/日と推定された。</p> <p>P29-36 (共同研究につき担当部分抽出不可能) (高橋哲夫、齋藤明子、橋本諭、佐藤千鶴子)</p>

6. 3歳児健康診断を利用したウィルソン病スクリーニングシステム	共著	2006年8月	北海道立衛生研究所報.第56集	北海道3市で実施された3歳児健康診断自の尿検査検体を用いウィルソン病スクリーニングをモデルとして、実施可能なウィルソン病スクリーニングシステムについて検討した。 P15-20 (共同研究につき担当部分抽出不可能) (中山憲司、中島美知子、山崎由香、浦口弘子、林三起子、林玲子、 斉藤明子 、西村一彦、桂英二、市原侃、鈴木智宏、孝口裕一、久保亜希子、加藤芳伸、田村正秀、本間寛、澤田幸治、寺井格、小林邦彦、藤枝憲二、実吉孝幸、能代川育子、木村浩男、藤井千恵子、斉藤勝衛、白坂亜紀、影久真美)
その他、変異原性試験、輸入農産物中農薬残留調査、魚介類中の水銀含有量に関する実態調査、等に関する北海道立衛生研究所報7報				
(辞書・翻訳書等) 1. FDA リスク&ベネフィット コミュニケーション: エビデンスに基づく健康・医療に関する指針	共訳	2015年	丸善出版	米国食品医薬品局 (FDA) が、健康・医療をめぐる様々なリスクとベネフィットへの効果的なコミュニケーションについて、膨大な科学的知見に基づいて作成した実践活用ガイドの翻訳である。 監訳：中山健夫、杉森裕樹 分担訳者： 矢口明子 、金谷久美子、赤澤学、仙石多美、市川佳世子、松田勉、佐藤嗣道、千葉陽子、宗像将也、山本美智子、北澤京子、西田俊彦、井上真智子、小橋元、田倉智之ら 担当箇所：原著謝辞、第2章 (p3-9)、原著者紹介 (p188)
2. 実装研究のための統合フレームワーク-CFIR	共訳	2021年3月	保健医療福祉における普及と実装科学研究会	2009年に米国のDamschroderらにより発表されたCFIR (Consolidated Framework for Implementation Research) は、海外の多くの実装研究で使用されている中心的なフレームワークで、「介入の特性」「外的セッティング」「内的セッティング」「個人特性」「プロセス」の5領域と39の構成概念から構成されている。実装研究を推進するうえで考慮すべき観点が網羅されており、特に実装の阻害・促進要因を特定するための強力なツールとなるものである。今回の翻訳は、CFIRの総合サイトをもとに事務局の承諾を得て翻訳を進め、それぞれの構成概念の詳細及び調査に利用できるインタビューガイドを中心に構成した。 監修：内富庸介、監訳：今村晴彦、島津太一 ISBN:978-4-9911-886-0-2 分担訳者：大槻曜生、小手森綾香、中山直子、齋藤義信、貞廣良一、大久保亮、梶有貴、高山千春、齋藤順子、華井明子、藤森麻衣子、上田佳世、齋藤宏子、鶴川重和、小山美樹、月野木ルミ、 矢口明子 担当箇所：構成概念Ⅲ-A:構造特性, B:ネットワークとコミュニケーション, C:文化 (p38-44)

3. ひと目でわかる実装科学：がん対策実践家のためのガイド（翻訳）	共訳	2021年9月	保健医療福祉における普及と実装科学研究会	<p>米国国立がん研究所（National Cancer Institute, NCI）実装科学チームから出版された、がん対策実践家に向けて作成されたガイドを翻訳したもので、エビデンスに基づく介入を実装するための体系的なアプローチが、Assess 事前に確認する→ Prepare 準備する→ Implement 実施する→ Evaluate 評価する、という4つの段階に分けてまとめられており、それぞれの段階で考慮すべき重要なポイントが整理されている。また、巻末にはケーススタディを掲載し、それらが実際の現場でどのように機能しているかを具体的に示している。</p> <p>監修：内富庸介、監訳：梶有貴、島津太一 ISBN: 978-4-9911886-1-9 担当箇所：全体確認</p>
4. 実装科学における質的手法	共訳	2021年3月	保健医療福祉における普及と実装科学研究会	<p>NCIの実装科学チームが招集した、実装科学、質的研究の専門家により執筆されたレポート Qualitative Methods in Implementation Science を翻訳したもので、下記の点について興味がある研究者を主な対象としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実装研究で、どのように質的手法を有効活用し、結果を導くことができるか。 ・従来の質的研究法の概要を示しつつ、実装科学の分野では、どの様な目的や背景で質的手法が活用されているのか。 ・実装科学の研究者が、研究の一部として質的手法を取り入れる際、どの様なことに配慮すべきか。 <p>監修：中山健夫、内富庸介、監訳：河野文子、島津太一 ISBN: 978-4-9911886-2-6 担当箇所：全体確認</p>
(報告書・会報等)				
1. ゼラチンアレルギー発症におけるアレルギー素因の関与について	共著	2000年3月	厚生省予防接種副反応研究班・予防接種リサーチセンター「予防接種の効果的実施と副反応に関する総合的研究」平成11年度研究報告書、平成12年3月	<p>ゼラチン含有ワクチン接種がワクチンに関係したゼラチンアレルギーの一義的感作要因であることを示す成績が蓄積されつつある。アレルギー素因との関係を調べるため、ゼラチン含有ワクチン接種の際に副反応を呈してゼラチンアレルギーと診断された症例において、種々の食物抗原(卵白,牛乳,大豆,米,小麦)に対するリンパ球の反応性を測定した。Pearson相関係数及び Spearman 相関係数による解析から、ゼラチン・卵白・米3つの抗原の間で強い相関関係($r \geq 0.7$)が見られた。さらに、重回帰分析を用いた場合には、食物抗原の中で米に対する反応性が最も良くゼラチンへの反応性を予測している結果となった。</p> <p>P291-296 (共同研究につき担当部分抽出不可能) (熊谷卓司、鎌田誠、五十嵐千春、由利賢次、古川秀嗣、長田伸夫、我妻浩治、小島弘幸、斎藤明子、奥井登代、矢野昭起)</p>

2. ゼラチンアレルギー患者におけるHLA解析	共著	2001年3月	厚生科学研究費補助金・健康安全確保総合研究分野 予防接種の効果的実施と副反応に関する総合的研究報告書 厚生労働省	<p>ゼラチンアレルギーの発生が一部の集団に偏在していることに関し、特定の免疫調節遺伝子が関わっていることが示唆されている。この問題に対するアプローチのひとつとして、ゼラチンアレルギー患者群に高頻度に出現する特定のHLAハプロタイプが存在するかどうかについて確認を行った。その結果、日本人に比較的広く分布し、白人には極めて稀であるHLA-DR9が日本人のIgE陽性ゼラチンアレルギー患者群に有意に高い頻度で出現していることが明らかとなった。</p> <p>P161-167 (共同研究につき担当部分抽出不可能) (熊谷卓司、山中樹、綿谷靖彦、堤裕幸、千葉俊三、斉藤明子、奥井登代、矢野昭起、脇坂明美)</p>
3. ゼラチン含有DTPワクチンにより感作されたゼラチンアレルギー症例におけるリンパ球増殖反応試験の経時的推移について	共著	2001年3月	厚生科学研究費補助金・健康安全確保総合研究分野 予防接種の効果的実施と副反応に関する総合的研究報告書 厚生労働省	<p>ゼラチン含有DTPワクチンの接種を受けゼラチン特異的リンパ球増殖反応試験(LST)が陽性であると確認された被接種者、及びゼラチン非含有DTPワクチンの接種後、ゼラチン特異的LSTが陰性であった被接種者について数年後にどのような経過をとっているかについて検討した。その結果、一度感作を受けた個体は、リンパ球レベルのメモリーはなかなか減弱しないことが明らかになった。また、今回検討した症例ではゼラチンIgEが陽性化した例はみられなかった。さらに、ゼラチン非含有DTPワクチン被接種者において、陰性であったゼラチン特異的LSTが陽性化した例もみられた。</p> <p>P168-172 (共同研究につき担当部分抽出不可能) (熊谷卓司、鎌田誠、五十嵐千春、由利賢次、古川秀嗣、長田伸夫、斉藤明子、奥井登代、矢野昭起)</p>
4. ゼラチンアレルギー患者におけるゼラチン特異的免疫反応の経時的推移	共著	2001年3月	厚生科学研究費補助金・健康安全確保総合研究分野 予防接種の効果的実施と副反応に関する総合的研究報告書 厚生労働省	<p>ゼラチン含有ワクチン接種あるいはゼラチン含有食品摂取時に即時型副反応を呈しゼラチンIgE抗体及びゼラチン特異的リンパ球増殖試験(LPT)が陽性であった症例について、数年後、再びゼラチンIgE抗体測定及びゼラチン特異的LPTを行いその時間的推移を検討した。その結果、陽性群15例中10例において、ゼラチン特異的IgEは検出感度以下となった。しかしながら、ゼラチン特異的リンパ球の活性は即時型反応群、非即時型反応群共に多くの症例で陽性を持続しており、活性も低下傾向を認めなかった。</p> <p>P173-177 (共同研究につき担当部分抽出不可能) (熊谷卓司、鎌田誠、五十嵐千春、由利賢次、古川秀嗣、長田伸夫、奥井登代、斉藤明子、矢野昭起)</p>

5. ラテックス凝集比濁法を用いた尿中セルロプラスミン自動分析法	共著	2003年3月	平成14年度厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合事業）研究報告書	高感度ラテックス試薬を用い、自動分析装置を活用したラテックス凝集比濁法による尿中セルロプラスミン（Cp）濃度測定法を開発し、ウィルソン病（WND）マスキングへの応用について検討を行った。その結果、本法は従来のELISA法と同等の感度と安定した再現性を有し、簡便で効率的なWNDスクリーニングの実施が可能となった。 P106-111 （共同研究につき担当部分抽出不可能） （中山憲司、 斉藤明子 、西村一彦、桂英二、市原侃、田村正英、神崎節夫、伊丹均、大竹明彦、池上潔）
6. 北海道衛生検査所外部精度管理調査—生化学・血清学的検査、微生物学的検査—平成15年度	共著	2004年3月	北海道衛生検査所外部精度管理調査結果報告書（北海道保健福祉部）	北海道衛生検査所外部精度管理事業として、生化学結成学的検査及び微生物学的検査を対象にオープンおよびブラインド調査を北海道内の衛生検査所（臨床検査所）43施設に対して実施した外部制度管理結果を取りまとめた。 （ 斉藤明子 、桂英二、中山憲司、西村一彦、木村浩一、若森吉広、駒込理佳、小川広、矢野昭起）
7. 北海道衛生検査所外部精度管理調査—生化学・血清学的検査、微生物学的検査—平成16年度	共著	2005年3月	北海道衛生検査所外部精度管理調査結果報告書（北海道保健福祉部）	北海道衛生検査所外部精度管理事業として、生化学結成学的検査及び微生物学的検査を対象にオープンおよびブラインド調査を北海道内の衛生検査所（臨床検査所）43施設に対して実施した外部制度管理結果を取りまとめた。 （ 斉藤明子 、桂英二、中山憲司、西村一彦、木村浩一、若森吉広、駒込理佳、小川広、矢野昭起）
8. G-I-N PUBLIC Toolkit 改訂および患者向けガイドラインの作成方法について	単著	2016年12月	日本医療機能評価機構 マインズガイドラインセンターウェブサイト	診療ガイドラインに関する国際組織である、Guideline International Networkの会議に出席し、ガイドライン作成への患者・市民参加の動向と、患者向けのガイドラインの作成方法について、概要を報告した。 https://minds.jcqhcc.or.jp/docs/minds/guideline/report/yaguchi_201701.pdf
9. 科学的根拠に基づく質の高い療養情報の作成に必要な参考資料の優先順位および選定方法に関する検討	共著	2018年5月	厚生労働科学研究費助成金・将来に亘って持続可能ながん情報提供と相談支援の体制の確立に関する平成29年度総括・分担研究報告書	科学的根拠に基づく質の高い、かつ持続可能な療養情報の作成に必要な参考資料の優先順位・選定方法について検討を行った。 P58-63 （共同研究につき担当部分抽出不可能） （沖崎歩、木内大佑、坂元敦子、松本陽子、渡邊清高、早川雅代、木下乙女、 矢口明子 、若尾文彦、高山智子）

10. エビデンスが少ない領域に関するコンテンツ（療養情報）の持続可能な情報作成及び提供方法の検討	共著	2018年5月	厚生労働科学研究費助成金・将来に亘って持続可能ながん情報提供と相談支援の体制の確立に関する平成29年度総括・分担研究報告書	がんの療養時に生じる様々な課題のようなエビデンスの少ない領域において、信頼に足り有用な患者向け情報コンテンツを効率的かつ継続的に提供するための方法を専門家および患者代表者からなるワーキンググループ（療養WG）とともに合議により試案した。 P64-72 （共同研究につき担当部分抽出不可能） （ <u>矢口明子</u> 、早川雅代、木下乙女、沖崎歩、木内大佑、坂元敦子、松本陽子、渡邊清高、若尾文彦、高山智子）
11. 公衆衛生大学院における患者のためのメディカルライティングの教育プログラム作成に関する検討	共著	2019年5月	厚生労働科学研究費助成金・将来に亘って持続可能ながん情報提供と相談支援の体制の確立に関する平成30年度総括・分担研究報告書	がんの情報の作成（ライティング）に関して必要な知識やスキルやそれらの教育プログラムに必要な要素を検討することを目的とした。東京大学および京都大学に設置されている公衆衛生大学院との共同プロジェクトとして、それぞれ2回ずつのトライアル講義を実施した。 P21-25 （共同研究につき担当部分抽出不可能） （高山智子、中山健夫、木内貴弘、奥原剛、早川雅代、 <u>矢口明子</u> ）
12. 将来に亘って持続可能ながん情報提供と相談支援の体制の確立に関する研究	共著	2019年5月	厚生労働科学研究費助成金・将来に亘って持続可能ながん情報提供と相談支援の体制の確立に関する平成30年度総括・分担研究報告書	患者・家族及び一般向けの科学的根拠に基づくがん情報提供に関して、国内のがん関連の35学会の現況や課題、及び協力体制構築の意向を把握することを目的としてアンケート調査を実施した。その結果、25学会から回答が得られ、多くの学会で学会サイトや患者・市民向け講演会・シンポジウム等の何らかの形で患者や一般向け等の国民向けに情報提供を行っているものの、患者の情報ニーズの把握や人や資金等のリソース不足に困難を感じている学会も約4割存在していた。国内の限りあるリソースを有効に活用するためにも、がん関連のさまざまな機関が補完し合える体制に向けた検討が必要であると考えられた。 P74-79 （共同研究につき担当部分抽出不可能） （ <u>矢口明子</u> 、高山智子、早川雅代、井上洋士）
(国際学会発表) 1. The Status Quo and the Future Direction Concerning the Plain Explanation of the Medical and Healthcare Terms in the Clinical Practice Guidelines for the Public on the MINDS Guideline Center Website	共同発表	2014年11月	3rd International Society for Evidence-Based Health Care Conference、台湾	Mindsウェブサイトにおける一般向けの用語に関する情報提供の現状と課題について検討した。 筆頭発表者 （ <u>Akiko Yaguchi-Saito</u> , Akiko Okumura, Kazuyo Oue, Toshio Morizane, Yosuke Hatakeyama, Madoka Utagawa, Masahiro Yoshida, Naohito Yamaguchi and MINDS Group)

2. Evaluation of Contents for the Public on the Site of Minds Guideline Center and Healthcare Information Needs of Internet Users.	共同発表	2015年10月	12th Guideline International Network Conference アムステルダム	インターネットで医療・健康情報を入手する一般市民17名に対するフォーカスグループインタビューを実施し、Mindsに掲載された一般向け情報の評価と健康情報ニーズについて検討した。その結果、欲しい情報にアクセスするために、かなりの労力を費やしていることがわかった。 筆頭発表者 (Yaguchi-Saito Akiko , Eguchi Narumi, Nakayama Takeo, Yoshida Masahiro, Minds Group)
3. How to Access to Clinical Practice Guideline on the Website of Japanese Medical and Dental Academic Societies	共同発表	2015年10月	12th Guideline International Network Conference アムステルダム	医学および歯学関連の学会のウェブサイトにおいて診療ガイドラインはどのように閲覧できるかについて調査した。一般市民が診療ガイドラインにアクセスするのは、その方法を知らないことが推測された。 筆頭発表者 (Yaguchi-Saito Akiko , Endo Motoki, Yoshida Masahiro, Minds Group)
4. Barriers and facilitators of geriatric assessment implementation in daily oncology practice: A qualitative study applying a theoretical implementation framework.	共同発表	2021年6月	2021 ASCO Annual Meeting, Clinical Science Symposium ウェブ開催	加齢に伴う様々な問題を抱えた高齢者を多面的に評価する方法のひとつが高齢者機能評価である。高齢者機能評価を日本のがん診療現場に実装するための阻害・促進要因を同定することを目的としてインタビュー調査を実施した。その結果、GAを実施している施設では、有用性が医療従事者に広く認識され、優先度が高く、病院長や看護師長からの強い支持を得ており、また複数のステークホルダーをうまく巻き込んでいたことなどが挙げられた。 (Ayumu Matsuoka, Tomonori Mizutani, Yuki Kaji, Akiko Yaguchi-Saito , Miyuki Odawara, Aki Otsuki, Junko Saito, Maiko Fujimori, Yosuke Uchitomi, Taichi Shimazu)
(国内学会発表) 1. ゼラチンアレルギー成立におけるゼラチン含有三種混合(DPT)ワクチンの意義	共同発表	1997年10月	第47回日本アレルギー学会周期学術集	ゼラチン含有三種混合ワクチンは、ゼラチンアレルギーの成立に深く関与していることが示唆された。 (熊谷卓司、鎌田誠、五十嵐千春、由利賢次、古川秀嗣、堤裕幸、千葉峻三、菅原由人、栗本文彦、小島弘幸、 斎藤明子 、矢野昭起)
2. ゼラチンアレルギー反応におけるTh1, Th2細胞由来サイトカインの関与	共同発表	1997年10月	第47回日本アレルギー学会周期学術集会	即時型のゼラチンアレルギーの病態にゼラチン特異的なTH1およびTH2細胞の応答が関与していることが示唆された。 (堤裕幸、千葉峻三、熊谷卓司、古川秀嗣、山中樹、綿谷靖彦、菅原由人、栗本文彦、小島弘幸、 斎藤明子 、矢野昭起)
3. 乳幼児におけるゼラチンIgE抗体及びIgG抗体の陽性頻度の年次推	共同発表	1997年11月	第34回日本小児アレルギー学会 東京	北海道内数カ所の小児科医療機関保存血清を用い、抗ゼラチン抗体の保有について調べたところ、近年になり、ゼラチンに感作された小児の割合は増加していたことが示唆された。 筆頭発表者 (斎藤明子 、小島弘幸、寺井格、矢野昭起、梅津征夫、山中樹、梅津愛子、我妻義則、島野由美、田中洋子、我妻宏治、熊谷卓司、綿谷靖彦)

4. 食物アレルギーを有する乳幼児の食事調査	共同発表	1997年11月	第34回日本小児アレルギー学会 東京	札幌市内の食物アレルギー児32例の3日間の食事について調査し、一部の患児で除去食によるカルシウム不足が懸念された。 (新山和人、佐藤千鶴子、 <u>齋藤明子</u> 、我妻義則、梅津愛子、田中洋子、我妻浩治、高橋豊、渡辺一彦)
5. ビタミンEの欠乏がアトピー性皮膚炎モデルマウスに及ぼす影響	共同発表	2002年7月	第56回日本栄養食糧学会総会	アトピー性皮膚炎モデルマウスを用い、ビタミンE添加量を変えたときの血中ビタミンC量の変動がどのようになるか検討した。 (<u>齋藤明子</u> 、福谷はるみ、奥井登代、梅垣敬三、柳原哲司)
6. ラテックス免疫凝集比濁法を用いた尿中セルロプラスミン自動分析法	共同発表	2004年7月	第15回日本微量元素学会	先天性銅代謝異常症であるウィルソン病の検査、マススクリーニングを目的として、ラテックス免疫凝集比濁法を用いた尿中セルロプラスミンの自動分析法を開発した。 (中山憲司、 <u>齋藤明子</u> 、西村一彦、桂英二、市原侃、神崎節夫、伊丹均、大竹明彦、池上潔、敦賀靖朗、鈴木智宏、加藤芳伸、澤田幸治、田村正秀、本間寛)
7. 東日本大震災における個人情報保護と活用に関する課題	共同発表	2013年11月	第72回日本公衆衛生学会 三重大学	東日本大震災発災および原発事故により避難指示となった自治体において生じた住民の個人情報の取扱いに関する課題を整理した。 筆頭発表者 (<u>齋藤明子</u> 、人見拓、中山健夫)
8. 医薬品のリスクコミュニケーションのための患者向け資料の有用性評価指針の検討 第1報. 有用性の評価	共同発表	2018年9月	第10回日本ヘルスコミュニケーション学会学術集会 九州大学	医薬品の市販後に報告された重篤副作用を周知するための安全性速報は患者・家族向けにも発行されている。わが国で既定に従い作成された資料および製薬会社が独自に作成した資料計13種について、資料の有用性を測定するCDCが開発したClear Communication Indexを用いて検討したところ、語彙の難解性など課題があった。 筆頭発表者 (<u>矢口明子</u> 、仙石多美、須賀万智、日向美羽、佐藤嗣道、中村敏明、齋藤真由、中山健夫、山本美智子)
9. 医薬品のリスクコミュニケーションのための患者向け資料の有用性評価指針の検討 第1報. 有用性の評価.	共同発表	2018年9月	第10回日本ヘルスコミュニケーション学会学術集会 九州大学	第1報を受け、日本の安全性速報の有用性を評価するための指標を検討し提案した。 (仙石多美、 <u>矢口明子</u> 、須賀万智、日向美羽、佐藤嗣道、中村敏明、齋藤真由、中山健夫、山本美智子)
10. エビデンスの少ない領域—がんの療養情報—の患者向け情報作成方法の検討	共同発表	2018年10月	第56回日本癌治療学会学術集会 横浜	がんの療養時に必要な情報のうち、支持療法や生活に関する情報などエビデンスの少ない領域の情報をどのように作成するかについて、患者や専門家らとの合議により検討し、がん情報サービスの作成方針とした。 筆頭発表者 (<u>矢口明子</u> 、木下乙女、早川雅代、沖崎歩、木内大佑、坂元敦子、松本陽子、渡邊清高、若尾文彦)

11. 大腸がん検診における看護職の関わりについての国 外文献レビュー	共同発 表	2019年10月	第78回日本公衆衛 生学会総会 高知	国内外における大腸がん検診への看護職の関り について、役割や具体的な内容・効果について 把握するため文献レビューを行った。17県中9件 が米国からの報告で、未受診者への受診勧奨が 多かった。 (山岸貴子、山崎恭子、三木祐子、 矢口明子 、 濱島ちさと)
12. Influential factors to implement cancer prevention measures at small and medium-sized enterprises: a qualitative study	共同発 表	2020年10月	第79回日本癌学会 総会 広島	中小事業所における、がん予防を目的とした健 康づくりの取り組みについて、阻害・促進要因 をインタビュー調査により検討した。 (Junko Saito, Hirokazu Takahashi, Akiko Yaguchi , Maiko Fujimori, Aya Kuchiba, Eiko Saito, Manami Inoue, Yosuke Uchitomi, Yaichi Shimazu)
13. 実装マッピングを 使用した職域にお けるがん予防対策 の実装戦略開発	共同発 表	2020年10月	第79回日本公衆衛 生学会総会 京都	中小事業所における健康づくりに影響する要因 検討から、健康づくりを推進するための方策を 実装マッピングという手法により開発した。 (小田原幸、齋藤順子、中村江里、 矢口明子 、 島津太一)
14. 日本人におけるが んに関する健康情 報へのアクセス、 IT利用、健康行動 についての調査 (プロトコール)	共同発 表	2020年11月	D&I科学研究会 第5回学術集会 ウェブ開催	エビデンスに基づくがん情報を効果的・効率的 に届けるための情報得ることを目的とし、全国 の20歳以上の男女に対し郵送法・自記式の質問 紙調査を実施する。 (大槻曜生、齋藤順子、 矢口明子 、小田原幸、 藤森麻衣子、早川雅代、片野田耕太、松田智 大、松岡豊、高橋宏和、高橋都、井上真奈美、 吉見逸郎、内富庸介、島津太一)
15. 中小事業所におけ る慢性疾患対策の 実施の影響要因： CFIRを用いた質的 研究	共同発 表	2020年11月	D&I科学研究会 第5回学術集会 ウェブ開催	資源の限られた中小事業所における、がんなど の慢性疾患対策実施の影響要因をマルチレベル に明らかにすることを目的として、インタ ビュー調査を実施し、切迫感・同業他社とのつ ながり、担当者の信念などのいくつかの要因を 同定した。 (齋藤順子、小田原幸、高橋和宏、藤森麻友 子、 矢口明子 、口羽文、齋藤英子、井上真奈 美、内富庸介、島津太一)
16. 職域における喫煙 対策を促進させる 介入方法の開発： 事業所チェックリ ストを用いた喫煙 対策支援介入プロ グラムの単軍実施 可能性試験 (プロ トコール)	共同発 表	2020年11月	D&I科学研究会 第5回学術集会 ウェブ開催	エビデンスに基づく喫煙対策を職場に根付かせ るための支援介入について、その実施可能性を 検討する。3事業所を対象都市、健康管理担当者 あるいは事業主に対し、喫煙対策支援プログラ ムを単軍介入試験として実施する。エビデンス に基づく介入は、禁煙外来の受診による禁煙治 療とする。 (島津太一、齋藤順子、小田原幸、藤森麻衣 子、口羽文、松岡歩、 矢口明子 、深井航太、古 谷佑子、立道正幸、齋藤英子、高橋宏和、内富 庸介)
17. 実装マッピングを 使用した職域にお けるがん予防対策 の実装戦略開発	共同発 表	2020年11月	D&I科学研究会 第5回学術集会 ウェブ開催	実装科学の枠組みを用いて、中小事業所のがん 予防対策の実施を現場に根付かせる手法を実装 マッピングを用いて開発した。事業主・健康管 理担当者合わせて22の行動目標とそれに基づく 実装戦略が開発された。 (小田原幸、齋藤順子、 矢口明子 、藤森麻衣 子、内富庸介、島津太一)

18. 日本のがん診療現場における高齢者機能評価実装の阻害・促進要因の同定のためのCFIRに基づくインタビュー調査（プロトコール）	共同発表	2020年11月	D&I科学研究会 第5回学術集会 ウェブ開催	加齢に伴う様々な問題を抱えた高齢者を多面的に評価する方法のひとつが高齢者機能評価である。高齢者機能評価を日本のがん診療現場に実装するための阻害・促進要因を同定することを目的としてインタビュー調査を実施する。 （松岡歩、水谷友紀、梶有貴、 矢口明子 、小田原幸、大槻曜生、齋藤順子、藤森麻衣子、内富庸介、島津太一）
19. がん化学療法誘発性悪心・嘔吐に対する制吐薬適正使用の阻害・促進要因の検討（プロトコール）	共同発表	2020年11月	D&I科学研究会 第5回学術集会 ウェブ開催	がんの化学療法誘発性の悪心・嘔吐に対する適正制吐薬使用に関連する要因について、ステークホルダーに対するインタビューを中心に、実装科学研究の統合フレームワークを用いて検討する。 筆頭発表者 （ 矢口明子 、松岡歩、梶有貴、藤森麻衣子、齋藤順子、小田原幸、大槻曜生、全田貞幹、内富庸介、島津太一）
20. がん化学療法誘発性悪心・嘔吐に対する制吐薬適正使用の阻害・促進要因の検討（中間結果）	共同発表	2021年7月	D&I科学研究会 第6回学術集会 ウェブ開催	がんの化学療法誘発性の悪心・嘔吐に対する適正制吐薬使用に関連する要因について、ステークホルダーに対するインタビューを中心に、実装科学研究の統合フレームワークを用いて検討しており、これまでのところ、制吐薬のレジメン登録（介入の特性）、ガイドラインや最新情報の把握（外的セッティング）、リーダーシップの関与、薬剤師を含む多職種連携（内的セッティング）、さらに、特に化学療法のリーダーの制吐療法の知識や信念（個人特性）などの要因が挙げられている。 筆頭発表者 （ 矢口明子 、梶有貴、松岡歩、藤森麻衣子、齋藤順子、小田原幸、大槻曜生、内富庸介、全田貞、島津太一）
21. 実装戦略特定のための「職場の喫煙対策チェックリスト」の開発	共同発表	2021年7月	D&I科学研究会 第6回学術集会 ウェブ開催	実装マッピングのプロトコルに基づき、中小事業所の喫煙対策を対象に（1）行動目標の設定、（2）社会認知理論に則り決定要因の特定、（3）表面的妥当性の検証、の3つのステップによりチェックリストを開発した。 （小田原幸、齋藤順子、 矢口明子 、藤森麻衣子、内富庸介、島津太一）
22. 中小事業所の事業主・健康管理担当者を対象とした喫煙対策対話型支援介入プログラムの単群実施可能性試験	共同発表	2021年7月	D&I科学研究会 第6回学術集会 ウェブ開催	エビデンスに基づく喫煙対策の実施促進および禁煙割合向上を目指し、組織リーダーを対象とした介入プログラムを開発した。この介入プログラムの6か月後の遵守度および実装関連アウトカムを評価した結果、介入プログラムの実施可能性が確認された。 （齋藤順子、小田原幸、藤森麻衣子、齋藤英子、口羽文、 矢口明子 、大槻曜生、松岡歩、立道昌幸、深井航太、古屋佑子、内富庸介、島津太一）
(招待講演・基調講演) 1.				

(受賞(学術賞等)) 1. 14. 職場における肯定的相互作用の測定：二層性解決コミュニケーション尺度の作成と信頼性・妥当性の検討		2017年3月		日本ブリーフサイコセラピー学会より宮田研究奨励賞を授与（共著）
2. 10. 医薬品のリスクコミュニケーションのための患者向け資材の有用性評価指針の検討第1報. 有用性の評価.		2018年9月		第10回日本ヘルスコミュニケーション学会より第10回学術集会優秀演題賞（筆頭発表者）を授与

研 究 活 動 項 目

助成を受けた研究等の名称	代表, 分担等の別	種 類	採択年度	交付・受入元	交付・受入額	概 要
(科学研究費採択) 1.						
(競争的研究助成費獲得(科研費除く)) 1.						
(共同研究・受託研究受入れ) 1.						
(奨学・指定寄付金受入れ) 1.						
(学内課題研究(共同研究)) 1.						
(学内課題研究(各個研究)) 1.						
(知的財産(特許・実用新案等)) 1. 改質したリン脂質の製造方法						特開平2-31255 リン脂質をリポキシゲナーゼ欠失株植物より採取した油糧種子処理物で処理することを特徴とする改質したリン脂質の製造方法。 國米 弘一, 中島 義信, <u>斎藤 明子</u> , 安川 拓次
2. 改質したリン脂質の製造方法						特開平2-186946 リン脂質又は/及びリン脂質混合物を油糧種子破砕物で処理することを特徴とする改質したリン脂質の製造方法。 西出 勤, 保村 大介, 中島 義信, <u>斎藤 明子</u> , 安川 拓次